

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーシーデポコーポレーション
【英訳名】	PC DEPOT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野島 隆久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）7795（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経理財務本部長 杉浦 和幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9
【電話番号】	045（472）9835
【事務連絡者氏名】	上級執行役員経理財務本部長 杉浦 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	20,157,719	19,260,171	40,447,048
経常利益 (千円)	1,326,628	1,431,266	2,685,514
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	897,048	973,586	1,553,333
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	896,633	973,586	1,552,918
純資産額 (千円)	23,831,513	24,834,080	24,159,747
総資産額 (千円)	34,648,830	33,154,856	33,620,987
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.87	19.38	30.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.74	19.23	30.72
自己資本比率 (%)	68.6	74.8	71.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,241,472	677,332	2,563,792
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,258	656,078	721,589
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,454,246	1,271,277	2,897,024
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,961,656	8,292,597	9,542,682

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.72	9.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～9月30日）における我が国の経済は、政府の景気対策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復が続いております。一方、個人消費においては、持ち直してはいるものの、消費税引き上げに対する心理的な影響や度重なる自然災害の発生など先行きに対する不透明感から力強さを欠いております。

国内コンピューター販売においては、2020年1月に予定されているWindows7のサポート終了を控え、最新OSであるWindows10への潜在的なニーズが顕在化しており、また10月消費増税前のいわゆる「駆け込み需要」があり9月度は堅調に推移いたしました。また、様々な働き方の変化に伴う需要、eスポーツ人気の高まりによるゲーミングパソコンや周辺機器の需要、小中学校の新学習指導要領への移行に伴うプログラミング学習の影響などから、個人向け需要においてみられた増加の兆しは継続しております。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットなどの「デジタルライフ」を全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して進めております。これまでの「困ったを解決」に加え、「プレミアムメンバー様の未来を任せていただく」計画的提案による需要創造を提供する、デジタルライフコンサルティング化を推進し、それに相応しい呼称として「デジタルライフプランナー」の商標を6月に取得いたしました。

店頭販売において「未来デジタルライフ」をお任せいただけるよう、プレミアムメンバー様に対して3名から5名程度のスタッフが専任チームで担当する「プレミアムメンバー様専任担当制」を2018年10月より開始しております。専任担当制は、各々のプレミアムメンバー様に専任の担当者が今後のデジタルライフプランのご提案をすることにより、例えば、使用中のコンピューターから新しいコンピューターへのデータ移行、スマートフォンの買い替え時の電話帳移行、使用中のスマートフォンの格安SIMへのスムーズな移行など、デジタルライフにおけるデバイスを計画的に買い替えることや新たな購入、価値の体験が可能になります。また、それらに加え、家庭内の「休眠資産（使わずに眠っているデバイス等）」となっている、古いコンピューターやスマートデバイスの再活用などを提案することや、デジタルデバイスを総合的に活用していくために、デジタルライフの将来計画を提案することなど、プレミアムメンバー様の持続的なデジタルライフの活性化に取り組みました。販売促進活動においては、前年度に引き続き、宣伝活動を計画的に行ない、一時的な特売など変動が大きいセールやキャンペーンを縮小しております。また、短期雇用を目的とした採用を積極的に行わず、既存スタッフの教育、育成の強化を推進し、時間と費用の多くをその育成に振り向けました。具体的には、計画提案のコンサルティング能力向上、AI・ロボット共生社会における学び方と働き方、社会貢献などの思考訓練を始めとした育成機会に、FACE to FACEを中心に、理念共有に一丸となり取り組みました。

店舗展開においては、第1四半期の2店舗の改装に加え、千葉県鎌ヶ谷市の店舗をピーシーデポスマートライフ店に改装し9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は49店舗となりました。また、プレミアムメンバー様が利用するラウンジのリニューアルなど、プレミアムメンバー様にメンバーベネフィットを体感していただくための空間リニューアルを進めております。

ソリューションサービス売上高は前年同期比8.8%減、売上総利益は同3.8%減、販売費及び一般管理費は同5.7%減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は192億60百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は13億76百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は14億31百万円（前年同期比7.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億73百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

パソコン等販売事業（商品販売・ソリューションサービス販売等）

コンピューター販売において、2020年1月のWindows7のサポート終了を見据えた買い替え需要、10月消費増税に伴う、いわゆる「駆け込み需要」がありました。働き方の変化に伴う需要、またeスポーツ人気の高まりにより、高性能・高性能かつ高価格帯のパソコンや周辺機器の需要が見受けられます。一方で、スマホ関連のマーケットの縮小は依然として続いており、デバイスの高品質化に伴い、買い替えサイクルも長期化傾向にあります。

こういった状況の中、当社はデジタルライフのサポート・計画的提案・需要創造への移行を継続しました。ソリューションサービスにおいては、折込広告に他店購入品の持ち込みを促す案内を掲載することや「物・商品」を訴求するだけでなく、「コト・需要・要望」を提案する「需要創出型広告」をより進め、プレミアムメンバー様や一般のお客様の利用機会の増加に努めました。プレミアムメンバー様には、引き続きメンバー様優先対応をはじめ、ご

本人やご家族の「困ったを解決」だけではない、「未来デジタルライフの計画的提案」をお任せいただけるよう、専任担当者のチームがFACE to FACEのコミュニケーションを通してメンバーベネフィットのご提案を行っております。

「コト」と「商品」を組み合わせた「体験型商品」の提供を開始いたしました。例えば「PC部品」と「自作PCの組立という体験」をプレミアムメンバー様とお子様と専任の担当者が一緒に行い、「体験」に価値を見出していただくというものです。こういった「体験型商品」は第3四半期以降も順次ラインナップを「コト」「商品」共に拡げてまいります。また、新規需要には「使い方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないよう提案し、他社でご購入されたスマートデバイス、今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなど、無料相談を通して解決し、その先のデジタルライフの計画的提案により需要創造をすることによって、プレミアムメンバー様の増加に努めました。

当第2四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は126店舗となりました。近畿・中国・四国地区においてフランチャイズが運営する「PC DEPOT」は3店舗となります。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は186億52百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は14億12百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

[店舗数の推移]

	2019年3月31日 の店舗数	期中増減	2019年9月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	46	3	49
PC DEPOT	22	3	19
PC DEPOT パソコンクリニック	58		58
合 計	126		126

上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託並びにRPAなどによる業務やシステムの自動化等、生産効率改善を進めております。グループ売上高の減少に伴い、売上高は減少いたしました。内製化による外注費の減少及び売上原価の適正化により、セグメント利益は増加いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億7百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は2億28百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は82億92百万円となり、当第2四半期連結累計期間に12億50百万円減少（前年同四半期は3億63百万円の増加）しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額3億53百万円、未払金の減少額2億89百万円、法人税等の支払額が3億86百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益14億42百万円、仕入債務の増加額3億28百万円、減価償却費3億59百万円等により6億77百万円の増加（前年同四半期は22億41百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億80百万円及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円等により、6億56百万円の減少（前年同四半期は4億23百万円の減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は5億71百万円であり、これらの資金は自己資金でまかなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出9億51百万円、配当金の支払額3億21百万円等により、12億71百万円の減少（前年同四半期は14億54百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,200,000
計	160,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,622,400	52,622,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 なお、単元株式 数は100株であり ます。
計	52,622,400	52,622,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	52,622,400	-	4,737,615	-	5,005,017

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ティーエヌホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー27F	11,650,400	22.78
野島 隆久	神奈川県相模原市中央区	6,385,160	12.49
株式会社 光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,071,800	7.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,422,800	6.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,008,100	3.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,872,400	3.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PERTERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,451,551	2.84
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビルディング)	1,005,800	1.97
野島 絹代	神奈川県相模原市中央区	872,100	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	812,600	1.59
計	-	33,552,711	65.62

(注) 上記主要株主の野島 絹代氏は、2019年5月25日に逝去されましたが、2019年9月30日現在、名義書換手続未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,489,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,023,300	510,233	同上
単元未満株式	普通株式 110,000	-	-
発行済株式総数	52,622,400	-	-
総株主の議決権	-	510,233	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当第2四半期会計期間末において保有する当社株式812,600株が含まれております。
3. 「単元未満株式」の中には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコーポレーション	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番地9	1,489,100	-	1,489,100	2.83
計		1,489,100	-	1,489,100	2.83

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が812,600株(議決権の数8,126個)あります。
なお、当該株式は上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 自己株式は、2019年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、85,000株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,542,682	8,292,597
売掛金	9,039,859	9,393,499
たな卸資産	15,642,629	15,838,489
未収入金	93,623	121,639
その他	433,947	465,125
貸倒引当金	163,060	146,114
流動資産合計	24,589,681	23,965,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,956,396	7,272,479
減価償却累計額	3,714,827	3,870,663
建物及び構築物(純額)	3,241,569	3,401,816
工具、器具及び備品	2,546,170	2,587,752
減価償却累計額	2,077,432	2,138,269
工具、器具及び備品(純額)	468,737	449,482
土地	263,011	263,011
その他	12,329	12,461
減価償却累計額	7,782	8,918
その他(純額)	4,546	3,543
有形固定資産合計	3,977,864	4,117,852
無形固定資産		
のれん	27,624	24,374
その他	581,214	619,667
無形固定資産合計	608,839	644,042
投資その他の資産		
投資有価証券	122,299	127,011
繰延税金資産	1,100,189	1,084,955
差入保証金	1,647,013	1,667,327
敷金	1,338,159	1,301,562
その他	285,219	293,960
貸倒引当金	48,279	47,095
投資その他の資産合計	4,444,601	4,427,723
固定資産合計	9,031,305	9,189,618
資産合計	33,620,987	33,154,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	958,537	1,289,787
1年内返済予定の長期借入金	1,594,113	1,286,200
未払金	2,132,642	2,906,356
未払法人税等	434,271	499,452
賞与引当金	213,900	225,700
商品保証引当金	119,932	87,710
その他	849,665	662,817
流動負債合計	5,499,061	4,958,023
固定負債		
長期借入金	3,358,050	2,714,950
資産除去債務	434,694	466,989
長期預り保証金	76,279	88,000
長期末払金	93,154	92,813
固定負債合計	3,962,177	3,362,752
負債合計	9,461,239	8,320,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	15,513,980	16,142,812
自己株式	1,160,574	1,100,224
株主資本合計	24,096,038	24,785,220
新株予約権	63,709	48,859
純資産合計	24,159,747	24,834,080
負債純資産合計	33,620,987	33,154,856

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	20,157,719	19,260,171
売上原価	10,780,868	10,241,936
売上総利益	9,376,850	9,018,235
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	350,274	309,962
販売手数料	297,177	291,775
役員報酬	105,370	104,567
給料及び手当	2,927,917	2,707,088
賞与	152,118	157,339
賞与引当金繰入額	225,100	225,700
退職給付費用	46,143	49,345
消耗品費	197,481	174,918
減価償却費	372,195	319,201
のれん償却額	1,625	3,250
不動産賃借料	1,243,782	1,212,201
その他	2,184,395	2,085,989
販売費及び一般管理費合計	8,103,581	7,641,339
営業利益	1,273,268	1,376,896
営業外収益		
受取利息	968	972
受取配当金	8	-
販売奨励金	11,728	11,309
受取賃貸料	88,316	115,377
受取手数料	8,960	13,654
持分法による投資利益	2,364	4,712
その他	24,562	20,276
営業外収益合計	136,910	166,301
営業外費用		
支払利息	14,949	10,252
賃貸費用	66,625	91,378
その他	1,976	10,300
営業外費用合計	83,550	111,931
経常利益	1,326,628	1,431,266
特別利益		
投資有価証券売却益	592	-
新株予約権戻入益	-	15,400
特別利益合計	592	15,400
特別損失		
固定資産除却損	12,485	4,471
賃貸借契約解約損	733	-
特別損失合計	13,218	4,471
税金等調整前四半期純利益	1,314,002	1,442,195
法人税、住民税及び事業税	422,776	453,374
法人税等調整額	5,822	15,233
法人税等合計	416,953	468,608
四半期純利益	897,048	973,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	897,048	973,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	897,048	973,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	-
その他の包括利益合計	415	-
四半期包括利益	896,633	973,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,633	973,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,314,002	1,442,195
減価償却費	414,644	359,168
のれん償却額	1,625	3,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,397	18,131
賞与引当金の増減額(は減少)	3,800	11,800
投資有価証券売却損益(は益)	592	-
商品保証引当金の増減額(は減少)	11,170	32,222
受取利息及び受取配当金	976	972
新株予約権戻入益	-	15,400
支払利息	14,949	10,252
支払手数料	3,000	2,991
為替差損益(は益)	156	61
持分法による投資損益(は益)	2,364	4,712
固定資産除却損	12,485	4,471
売上債権の増減額(は増加)	65,493	353,640
たな卸資産の増減額(は増加)	729,973	195,860
未収入金の増減額(は増加)	53,108	28,016
仕入債務の増減額(は減少)	205,242	328,615
未払金の増減額(は減少)	107,550	289,068
その他の資産の増減額(は増加)	38,083	11,731
その他の負債の増減額(は減少)	172,464	183,119
その他	16,460	43,395
小計	2,789,448	1,073,327
利息及び配当金の受取額	12	3
利息の支払額	14,812	9,790
法人税等の支払額	533,175	386,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,241,472	677,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	255,057	480,622
無形固定資産の取得による支出	111,544	168,841
事業譲受による支出	32,500	-
投資有価証券の売却による収入	766	-
敷金及び保証金の差入による支出	84,750	58,777
敷金及び保証金の回収による収入	80,745	65,616
預り保証金の受入による収入	6,000	16,800
預り保証金の返還による支出	5,079	5,079
その他	21,839	25,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,258	656,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,125,960	951,013
配当金の支払額	326,058	321,295
自己株式の増減額(は増加)	772	4,023
銀行手数料の支払額	3,000	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,246	1,271,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	156	61
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	363,811	1,250,085
現金及び現金同等物の期首残高	10,597,844	9,542,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,961,656	8,292,597

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び子会社の従業員（以下、「従業員」という。）の福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額

前連結会計年度117百万円、当第2四半期連結会計期間113百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度842千株、当第2四半期連結会計期間812千株

期中平均株式数 前第2四半期連結累計期間854千株、当第2四半期連結累計期間828千株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商 品	5,640,043千円	5,832,018千円
仕 掛 品	1,266	1,200
貯 蔵 品	1,320	5,271
合 計	5,642,629	5,838,489

2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払を行っております。当社では当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。このような処理に基づく残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未 払 金	34,307千円	35,614千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	10,961,656千円	8,292,597千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	10,961,656	8,292,597

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	326,241	6.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式858,300株に対する配当金5,578千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	326,285	6.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式851,200株に対する配当金5,532千円を含めておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	326,338	6.5	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式842,800株に対する配当金5,478千円を含めておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	327,083	6.5	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 基準日現在に信託口が所有する当社株式812,600株に対する配当金5,281千円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	19,549,765	607,953	20,157,719	-	20,157,719
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	570,727	570,981	570,981	-
計	19,550,020	1,178,680	20,728,701	570,981	20,157,719
セグメント利益	1,321,087	220,304	1,541,392	214,763	1,326,628

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	18,652,559	607,612	19,260,171	-	19,260,171
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	523,553	523,565	523,565	-
計	18,652,570	1,131,165	19,783,736	523,565	19,260,171
セグメント利益	1,412,763	228,544	1,641,307	210,040	1,431,266

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去 211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	17.87	19.38
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	897,048	973,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	897,048	973,586
普通株式の期中平均株式数(株)	50,194,297	50,244,566
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	17.74	19.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	374,587	373,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2016年7月12日取締役会決議による取締役及び執行役員に対する有償ストックオプション(新株予約権)は、2019年6月26日に新株予約権の権利行使の条件を充足しないことが確定し、すべて消滅しました。

(注) 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間854,801株、当第2四半期連結累計期間828,889株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	327,083千円
1株当たりの中間期末配当額	6.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

- (注) 1．2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2．2019年9月30日現在に信託口が所有する当社株式812,600株に対する配当金5,281千円を含めておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 世潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。